

# 財形住宅預金規定

## 1. 預入れの方法等

- (1) この預金は、勤労者財産形成住宅貯蓄契約に基づき、5年以上の期間にわたって、年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、預入れ期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金の預入れは、1回1000円以上とします。
- (4) この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を6ヶ月に1回以上書面により通知します。

## 2. 預金の種類・継続方法

- (1) 規定第1条による預金は、それぞれの預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする1口の期日指定定期預金としてお預かりします。
- (2) 期日指定定期預金の継続の取扱いは、次によります。
  - ① 期日指定定期預金は、それぞれの最長預入期限に期日指定定期預金として元加継続します。継続された預金についても同様とします。
  - ② 前項による継続にあたり、預金口座内に最長預入期限を同じくする数口の預金がある場合は、最長預入期限に、それらをまとめてこの契約による1口の期日指定定期預金として元加継続します。継続された預金についても同様とします。

## 3. 預金の支払方法

- (1) この預金は、持家としての住宅を取得するための対価に充てるときに支払います。
- (2) この預金を全額払出す場合は、住宅を取得した日から1年以内に当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、財産形成住宅預金ご契約の証（以下「ご契約の証」という。）とともに住宅の登記簿謄本等所定の書類（またはその写し）を当店へ提出してください。
- (3) この預金の一部を、持家としての住宅を取得するための頭金に充てるため払出す場合は、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、ご契約の証とともに住宅建築工事請負契約書等所定の書類の写しを当店へ提出してください。この場合、一部払出しは残高の90%を限度として1回に限ります。
- (4) 前項による一部払出後の残高を払出す場合は、一部払出しの日から2年以内で、かつ、持家としての住宅を取得した日から1年以内に当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、ご契約の証とともに住宅の登記簿謄本等所定の書類（またはその写し）を当店へ提出してください。

## 4. 利息

- (1) この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」という。）について、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。

A	1年以上2年未満	当組合所定の「2年未満」の利率
B	2年以上	当組合所定の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」という。）

(2) 利率は、当組合所定の日に変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預け入れられる金額についてはその預入日（すでに預け入れられている金額については変更日以後最初に継続される日）から適用します。

(3) この預金を第6条第1項により満期日前に解約する場合のほか、第6条第3項または同条第4項により解約する場合には、その利息は次の利率によって計算します。

A.	6か月未満	解約日における普通預金の利率
B.	6か月以上1年未満	2年以上利率×40%
C.	1年以上1年6か月未満	2年以上利率×50%
D.	1年6か月以上2年未満	2年以上利率×60%
E.	2年以上2年6か月未満	2年以上利率×70%
F.	2年6か月以上3年未満	2年以上利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

## 5. 反社会的勢力との取引拒絶

この預金口座は、次条第4項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、次条第4項各号の一にでも該当する場合には、当組合はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

## 6. 預金の解約

(1) この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

(2) 前項により、当組合がやむを得ないと認め、第3条による支払方法によらずにこの預金を解約する場合は、この預金のすべてを解約することとし、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、ご契約の証とともに当店へ提出してください。

(3) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
- ② この預金の預金者が財産形成預金共通規定第4条第1項に違反した場合
- ③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
- ④ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

(4) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害につい

ては、当組合は責任を負いません。また、この解約により当組合に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

- ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
  - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
  - A. 暴力的な要求行為
  - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
  - E. その他本号AからDに準ずる行為

(5) 前二項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、ご契約の証および届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

(6) 当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した場合には、その通知が延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

## 7. 税額の追徴

この預金の利息について次の各号に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税として支払われた利息について5年間にわたり遡及して定められた税率により計算した税額を追徴します。

- ① 住宅の取得目的外のためにこの預金が払出されたとき。ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

- ② 第3条第2項による全額払出しの場合で、持家としての住宅を取得した日から1年以内に払出しが行われなかったとき、所定の必要書類が提出されなかったとき、または提出された書類により持家としての住宅の要件を満たされることが判明したとき。
- ③ 第3条第4項による一部払出しの場合で、一部払出しの日から2年以内で、かつ持家としての住宅を取得した日から1年以内に残額を払い出さなかったとき。

## 8. 差引計算等

- (1) 第7条第2号の事由が生じた場合には、当組合の事前の通知および所定の手続きを省略し、次により税額を追徴できるものとします。
  - ① 第7条第2号の事由が生じた日に、この預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。
  - ② この預金の解約元利金が追徴課税に満たないときは、直ちに当店に支払ってください。
- (2) 前項により解約する定期預金の利率は、その約定利率とします。

## 9. 退職時等の取扱

- (1) 退職等の事由により勤労者でなくなったときは、この預金は、第2条および第3条にかかわらず次により取扱います。この場合、第6条と同様の手続きをとってください。
  - ① 期日指定定期預金は、退職等の事由が生じた日の1年後の応当日の前日を満期日とします。
  - ② 退職等の事由が生じた日以後、1年以内に満期日が到来する期日指定定期預金および自由金利型定期預金（M型）は、その継続を停止します。
- (2) 退職等の事由が生じた日以後2年以内に転職等を行った場合には、所定の手続きをすることにより、新たな取扱金融機関において引き続き預入をすることができます。

## 10. 転職時等の取扱

転職、転勤、出向により財形住宅貯蓄契約に基づく、この預金の預入ができなくなった場合には、当該事実の生じた日から6ヶ月以内に所定の手続きにより、新たな取扱金融機関において引続き預入することができます。

## 11. 非課税扱いの適用除外

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、その事実の生じた日以後支払われる利息については、非課税の適用は受けられません。

- ① 第1条第1項ならびに第2項による以外の預入があった場合。
- ② 定期預入が2年以上されなかった場合。
- ③ 非課税貯蓄申込書の預入限度額を超えて預入があった場合。

## 12. 規定の変更

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当組合ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上  
(R 02.04.01 改正)